

藤沢市議会 2月定例会

日本共産党議員団の代表質問

大型開発やめ、福祉・くらし優先の予算に！

藤沢市議会2月定例会は2月15日から始まり、5常任委員会での審議が終わり、3月1日からは2019年度予算案に対する各会派の代表質問が行われました。日本共産党議員団は3月5日（火）午前10時から山内幹郎議員が質問に立ち、藤沢市が大型開発には熱心に取り組んでいる一方、市民から歓迎されてきた高齢者・障がい者福祉、子育て支援策を削減、廃止の方向を打ち出したことを厳しく批判しました。今後、予算等特別委員会でも詳細を審議します。

村岡新駅建設と拠点整備に300億、400億円を投入する計画を促進
一方、高齢者・障がい者福祉、子育て支援等の33事業を軒並み削減する市民に冷たい藤沢市政を厳しく批判！

代表質問では、藤沢市が神奈川県や鎌倉市と共同で不要不急の大型開発である村岡新駅建設と周辺の拠点整備事業を促進する一方、今まで藤沢らしさの象徴であった高齢者や障がい者福祉、子育て支援策の他市より優れている施策（33事業）を軒並み削減しようとしていることを厳しく批判し、方針の撤回を求めました。



市民の願いは福祉くらしの充実にあります。

具体的には、安心して住み続けられる藤沢にするために、高すぎる国民健康保険料や介護保険料・利用料の引き下げ、バス等助成制度の創設、ごみ処理の有

税金の使い方を福祉くらし優先に切り替えを！

藤沢市は今後5年間で「584億円の財源不足になる」ところを強調しています。それを理由に市民が望んでいる福祉や暮らしを削減しようとしています。村岡新駅建設に象徴されるような不要不急の大型開発を中止し、税金の使い方を切り替えることを求めました。



保育園の待機児童18年度を大きく上回る！



今年の4月から認可保育園への入園希望者のうち、入れなかった児童（待機児童）が、18年度の610人を大きく上回り1022人にもなっています。認可保育園の建設計画をつくり、早急な建設が必要です。

33の見直し検討事業の一部を掲載

事業名	見直し内容
障がい者介護手当	家族等の介護手当額の見直し
障がい者医療費助成	対象者の定義の再検討や年齢制限導入検討
障がい者・高齢者タクシー券	助成額と対象者の見直し、運賃計算、対象年齢の見直し
在宅福祉サービス	紙おむつ支給・寝具・乾燥消毒、緊急通報システムの見直し
福寿医療費助成（100歳以上の医療費無料）	この制度はすでに2月議会で廃止決定
高齢者いきいき交流事業	マッサージ券、入浴券・スポーツ施設割引券の対象年齢助成額の見直し
法人立保育園運営費補助	基準・助成単価、補助率等の見直し

* 2月議会は予算等特別委員会が3/6～3/18の日程で開催されます。担当は柳沢議員・土屋議員です。3/20最終日に予算討論を味村議員が行います。

ご意見・ご要望をお気軽にお寄せください

日本共産党 藤沢市議団 市議会報告

No.273-②

2019年3月6日（連絡先）Tel. (25) 1111（内）5649

（ホームページ）<http://www.ne.jp/asahi/jcp/fujisawa/>
 （E-mail）f-kyosan@cityfujisawa.ne.jp

法律・生活相談

次回は3月25日午後1:30～
 （日本共産党議員団控室にて）
 ご希望の方はご連絡ください
 (25) 1111（内線）5649



藤沢市議会議員
柳沢潤次



藤沢市議会議員
土屋俊則



藤沢市議会議員
山内幹郎



藤沢市議会議員
味村耕太郎

「全国知事会の『提言』による日米地位協定の抜本的改定を求める請願」が本会議で可決！

2月18日開かれた藤沢市議会総務常任委員会で、ふじさわ・九条の会事務局長 吉塚晴夫氏から提出された「全国知事会『提言』による日米地位協定の抜本的改定を求める請願」が審議採決され、日本共産党議員団、民主クラブ、市民クラブ藤沢の4人が賛成、ふじさわ湘風会・藤沢市公明党の2人が反対で賛成多数で可決されました。その後、本会議でも可決され、最終日に意見書が採択されます。

全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」は大変重い意味をもっています — 柳沢潤次委員討論 —

日本共産党議員団の柳沢潤次委員は請願に対して賛成の討論を行いました。

1960年に締結された日米地位協定は、「米軍基地と米軍人の地位を定めた米軍のための地位協定であり、米軍に多くの特権を与えています」と述べ、日米地位協定は、日本国において施設及び区域を自由に使用できること、第一に米軍は基地以外でも鉄道や電話、電力、道路など自由に使用するなど特権が保障されていること、第三に米軍人や軍属による犯罪に対して特権的措置がとられている、こと等を告発しました。

また、全国知事会が2018年7月に全会一致で決議した提言は、「大変重いもの」とその重要性を強調

しました。
さらに、アメリカとの同盟関係にあるイタリアやドイツはすでに不平等な地位協定は解消し、国内法を適用できるように変更されている」

とが明らかになっていることを述べました。最後に「条約でもない日米地位協定によって米軍に特権を与え、日本国憲法の上に『協定』を置いている実態は主権国家と言えない状態」「抜本の見直しをアメリカと協議すべき」と述べ、請願に賛成しました。

請願に反対した、ふじさわ湘風会と藤沢市公明党の委員の内、公明党の委員は討論で、「日米地位協定は日本の法律を超える存在であることは問題だが、国の責任ある方々がすすめている状況があるので市議会としては見守るべき(要旨)と主張し反対しました。



米軍基地負担に関する提言

(提言には「米軍基地負担に関する研究会」設置しその目的などを記した文章と5項目の審議結果報告が記されていますが紙面の関係で省略します)

記

1 米軍機による低空飛行訓練等については、国の責任で騒音測定器を増やすなど必要な実態調査を行うとともに、訓練ルートや訓練が行われる時期について速やかな事前情報提供を必ず行い、関係自治体や地域住民の不安を払拭した上で実施されるよう、十分な配慮を行うこと

2 日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させることや、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入の保障などを明記すること

3 米軍人等による事件・事故に対し、具体的かつ実効的な防止策を提示し、継続的に取り組みを進めること
また、飛行場周辺における航空機騒音規制措置については、周辺住民の実質的な負担軽減が図られるための運用を行うとともに、同措置の実施に伴う効果について検証を行うこと

4 施設ごとに必要性や使用状況等を点検した上で、基地の・整理・縮小・返還を積極的に促進すること

平成30年7月27日

全国知事会